

熊本県公報

第 1 1 4 8 8 号
平成 18 年 12 月 4 日 (月)
(毎週 月・水・金発行)

目 次

告 示		
○道路の区域変更	(道路保全課)	1
○"	("	1
○"	("	2
公 告		
○開発行為工事完了	(建築課)	2
○建設業法第 29 条の 2 の規定に基づく監督処分	(監理課)	3
○農地保有合理化事業規程の変更	(農業経営課)	3
○農地保有合理化事業規程の承認	("	3
○農地保有合理化事業規程の変更	("	3
○"	("	4
○"	("	4
○"	("	4
○"	("	4
○"	("	5
○"	("	5
○"	("	5
○"	("	5
○球磨保健医療圏域における病院、診療所の開設及び病床増に係る申請 手続き	(医療政策総室)	5
○県有財産の売却	(管財課)	6

告 示

熊本県告示第 1211 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成 18 年 12 月 4 日から 60 日間、熊本県土木部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路 の種 類	路 線 名	区 域 を 変 更 す る 区 間	前 後	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
一般 県道	郡浦網田 線	宇城市三角町郡浦字京塚	前	3.4		旧道移管
		90 番 5 地先から		～	431.3	
		同町郡浦字前田	後	27.0		
		138 番 1 地先まで		0.0	0.0	

2 区域を変更する期日 平成 18 年 12 月 4 日

熊本県告示第 1212 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成 18 年 12 月 4 日から 60 日間、熊本県土木部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般 国道	324 号	天草市有明町小島子福井田	前	10.5 ～ 11.5	60.0	単 防 災
		624 番 1 地先から 同町小島子二本松		11.3 ～ 14.2	60.0	
		527 番 1 地先まで	後			

2 区域を変更する期日 平成 18 年 12 月 4 日

熊本県告示第 1213 号

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 18 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成 18 年 12 月 4 日から 60 日間、熊本県土木部道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般 県道	熊本山鹿 自転車道 線	熊本市釜尾町字津留	前	3.0 ～ 9.8	701.4	仮設道路 の区域変 更
		12 番 4 地先から 同町字耳取		3.0 ～ 3.27	612.5	
		177 番 4 地先まで	後	3.0 ～ 9.8	756.4	
		熊本市釜尾町字津留		3.0 ～ 3.27	648.0	
		12 番 4 地先から 同町字耳取				
		179 番 8 地先まで				

2 区域を変更する期日 平成 18 年 12 月 4 日

公 告

熊本県公告第 862 号

都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第 36 条第 3 項の規定により、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積

玉名市大倉字山ノ後 452 番 1

2,436.34 平方メートル

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

東京都港区東新橋一丁目 7 番 3 号

トッパン・フォームズ株式会社

熊本県公告第 863 号

建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 29 条の 2 第 1 項の規定に基づく処分を行ったので、同法第 29 条の 5 第 1 項の規定に基づき次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 処分をした年月日
平成 18 年 11 月 21 日
- 2 被処分者の商号又は名称、主たる営業所の所在地、代表者の氏名及び許可番号
 - (1) 株式会社東亜建設工業
熊本市月出 1-8-2
代表取締役 津崎 哲郎
熊本県知事許可（特-14）第 02458 号
 - (2) 有限会社大石木工所
菊池市泗水町吉富 604
代表取締役 大石 誠
熊本県知事許可（般-16）第 09512 号
 - (3) 有限会社ユー建ホーム
熊本市尾ノ上 4-20-18
代表取締役 福田 孝司
熊本県知事許可（般-16）第 15717 号
- 3 処分の内容
建設業法第 29 条の 2 第 1 項の規定に基づく許可の取消し
- 4 処分の原因となった事実
上記業者については、営業所又は建設業者の所在を確知できず、その旨を平成 18 年 9 月 29 日付けで公告したが、その公告の日から 30 日を経過しても当該建設業者から申出がなかった。
このことが、建設業法第 29 条の 2 第 1 項の規定に該当すると認められる。
- 5 教示
この処分に不服のあるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に熊本県知事に異議申立てをすることができる（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内であっても、処分の日から 1 年を経過すると異議申立てをすることができなくなる。）。
行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の定めるところにより、この処分があったことを知った日（当該処分につき異議申立てをした場合においては、これに対する決定の送達を受けた日）の翌日から起算して 6 か月以内に熊本県を被告として（熊本県知事が被告の代表者となる。）、処分の取消の訴えを提起することができる（なお、この処分があったことを知った日又は決定の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、処分又は決定の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。）。

熊本県公告第 864 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 八代地域農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 八代地域農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容 事業実施区域に、鏡町を加える。

熊本県公告第 865 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 7 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の承認をしたので、同条第 5 項の規定により、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 熊本市農業協同組合
- 2 事業の実施区域 熊本市
- 3 事業の種類
 - (1) 農地売買等事業（法第 4 条第 2 項第 1 号に規定する事業）
 - (2) 農地信託等事業（法第 4 条第 2 項第 2 号に規定する事業）
- 4 農地保有合理化事業規程の承認日 平成 17 年 10 月 28 日

熊本県公告第 866 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 熊本宇城農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 熊本宇城農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容
 - (1) 事業実施区域に、宇城市（小川町不知火地区を除く）、美里町を加え、松橋町、小川町、砥用町、中央町、豊野町、三角町、不知火町を削除する。
 - (2) 「農地保有合理化事業規程例」（「農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 9 月 1 日付け 12 構改 B 第 846 号農林水産事務次官依命通知）別添 2）に即した事業規程の一部改正

熊本県公告第 867 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 鹿本農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 鹿本農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容
 - (1) 事業実施区域から、鹿北町、菊鹿町、鹿本町、鹿央町を削除する。
 - (2) 「農地保有合理化事業規程例」（「農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 9 月 1 日付け 12 構改 B 第 846 号農林水産事務次官依命通知）別添 2）に即した事業規程の一部改正

熊本県公告第 868 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 玉名農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 玉名農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容
 - (1) 「農地保有合理化事業規程例」（「農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 9 月 1 日付け 12 構改 B 第 846 号農林水産事務次官依命通知）別添 2）に即した事業規程の一部改正

熊本県公告第 869 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 菊池地域農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 菊池地域農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容
 - (1) 事業実施区域から、七城町、旭志村、泗水町を削除する。
 - (2) 「農地保有合理化事業規程例」（「農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 9 月 1 日付け 12 構改 B 第 846 号農林水産事務次官依命通知）別添 2）に即した事業規程の一部改正

熊本県公告第 870 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 阿蘇農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 阿蘇農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容
 - (1) 事業実施区域に、阿蘇市、山都町（旧蘇陽町）、南阿蘇村を加え、一の宮町、波野村、蘇陽町、白水村、久木野村、長陽村、阿蘇町を削除する。
 - (2) 「農地保有合理化事業規程例」（「農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 9 月 1 日付け 12 構改 B 第 846 号農林水産事務次官依命通知）別添 2）に即した事業規程の一部改正

熊本県公告第 871 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 上益城農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 上益城農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容
 - (1) 事業実施区域に、山都町（旧阿蘇郡蘇陽町の区域を除く）を加え、矢部町、清和村を削除する。
 - (2) 「農地保有合理化事業規程例」（「農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 9 月 1 日付け 12 構改 B 第 846 号農林水産事務次官依命通知）別添 2）に即した事業規程の一部改正

熊本県公告第 872 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 球磨地域農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 球磨地域農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容
 - (1) 事業実施区域に、あさぎり町を加え、岡原村、上村、免田町、須恵村、深田村を削除する。
 - (2) 「農地保有合理化事業規程例」（「農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 9 月 1 日付け 12 構改 B 第 846 号農林水産事務次官依命通知）別添 2）に即した事業規程の一部改正

熊本県公告第 873 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 あまくさ農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 あまくさ農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容
 - (1) 事業実施区域に、上天草市を加え、大矢野町を削除する。
 - (2) 「農地保有合理化事業規程例」（「農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 9 月 1 日付け 12 構改 B 第 846 号農林水産事務次官依命通知）別添 2）に即した事業規程の一部改正

熊本県公告第 874 号

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 8 条第 1 項の規定により農地保有合理化事業規程の変更を承認したので、次のとおり公告する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 農地保有合理化法人の名称 本渡五和農業協同組合
- 2 農地保有合理化事業規程の名称 本渡五和農業協同組合農地保有合理化事業規程
- 3 変更内容
 - (1) 「農地保有合理化事業規程例」（「農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準」（平成 12 年 9 月 1 日付け 12 構改 B 第 846 号農林水産事務次官依命通知）別添 2）に即した事業規程の一部改正

熊本県公告第 875 号

球磨保健医療圏における病院・診療所の開設及び増床に係る申請手続きについて、次のとおりお知らせします。

平成 18 年 12 月 4 日

人吉保健所長 上 野 達 郎

人吉市及び球磨郡を対象とする球磨保健医療圏では、熊本県保健医療計画で定める基準病床数に対して、下記 1 のとおり、既存病床が下回っております。

つきましては、当該圏域において、下記 1 に掲げる病床種別に係る病院・診療所の開設及び増床を希望される方は、下記 2 により許可申請書を提出してください。

記

- 1 病床種別及び病床数

- (1) 病床種別 病院・診療所における一般病床及び療養病床
- (2) 病床数 15 床
- 2 申請の手続き等
 - (1) 申請書の提出期間及び提出場所
平成 19 年 1 月 9 日（火）から同年 1 月 12 日（金）までの期間で、午前 9 時から午後 5 時まで、人吉保健所総務企画課に提出してください。
 - (2) 許可申請書の交付方法等
許可申請書等の様式については、人吉保健所総務企画課でお渡しします。ただし、郵送を希望される場合は、切手（80 円）を添付した返信用封筒を同封のうえ、請求してください。
その他、問い合わせ等があれば人吉保健所総務企画課まで御連絡ください。
 - (3) 問い合わせ先
熊本県人吉市寺町 12 番 1 号
人吉保健所総務企画課（電話 0966-22-3107）
- 3 その他
受付期間内に提出があった許可申請書の病床数の合計が、不足病床数を超過した場合には、球磨地域保健医療推進協議会において協議を行うなど、必要な調整を図った上で許可することとなります。

熊本県公告第 876 号

県有財産を次のとおり売却する。

平成 18 年 12 月 4 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 物件の表示
阿蘇市一の宮町宮地字井尻 1479 番 6
 - (1) 土地 宅地 1,158.78 平方メートル（実測）
 - (2) 建物 共同住宅 補強コンクリートブロック造陸屋根 2 階建
1 階 203.30 平方メートル 2 階 200.30 平方メートル
 最低売却価格 7,100,000 円
- 2 入札期日
平成 19 年 1 月 18 日（木） 午前 11 時
- 3 入札場所
阿蘇市一の宮町宮地 2402 熊本県阿蘇総合庁舎 別館中会議室
- 4 入札保証金
入札に参加しようとする者は、入札金額の 100 分の 5 以上の金額を納付するものとする。この場合において、納入は、現金又は銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により行わなければならない。
なお、落札者が契約を締結しないときは、熊本県に帰属する。
- 5 開札期日 入札終了後即時
- 6 現地建物開放日
平成 18 年 12 月 21 日（木） 午前 11 時～午後 1 時
- 7 契約保証金
契約しようとする者は、契約金額の 100 分の 10 以上の金額を契約と同時に納付するものとする。この場合において、納入は、現金又は銀行が振り出し、若しくは支払保証をした小切手により行わなければならない。
- 8 入札参加資格
次の各号のいずれかに該当する者は、この入札に参加できない。
 - (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
 - (2) 破産者で復権を得ないもの
 - (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項各号に掲げる者
で、当該各号に該当する事実があった後 2 年を経過していないもの
- 9 入札参加申込書
入札に参加しようとする者は、次により入札参加申込書を提出しなければならない。
提出方法 持参又は郵送による
提出期限 平成 19 年 1 月 16 日（火） 午後 5 時
（郵送の場合は提出期限までに必着）
提出先 熊本市水前寺六丁目 18 番 1 号 熊本県総務部管財課
- 10 入札に参加しようとする者は、8 の入札参加申込書のほか、次に掲げる書類を提出しなければならない。
 - (1) 個人の場合 印鑑証明書
 - (2) 法人の場合 印鑑証明書
 - (3) 代理人が参加する場合 (1) 又は (2) に掲げる書類及び委任状
- 11 その他
 - (1) 契約締結期限 平成 19 年 2 月 7 日（水）
 - (2) 売買代金納入期限 契約書により指定する。
 - (3) 契約締結場所 熊本県が指定する場所
 - (4) 入札参加者は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令、熊本県

財産条例（昭和 39 年熊本県条例第 23 号）、熊本県会計規則（昭和 60 年熊本県規則第 11 号）等を承知のうえ、入札するものとする。

- （５） 問い合わせ先
熊本県総務部管財課（電話 096-333-2122）

